

生駒市市政顧問が従事した職務の遂行に係る情報

議 題	<p>1 広報広聴・シティプロモーション</p> <p>2 行政経営</p>
日 時	令和 7 年 8 月 13 日(水) 15:00 ～ 17:15
場 所	特別会議室ほか（市政顧問はオンライン参加）
出 席 者	<p>市政顧問</p> <p>市長、副市長</p> <p>広報広聴課長（議題 1）</p> <p>総務部長、人事課長、財務部長、財政課長、会計課長、都市整備部長、施設マネジメント課長、同課課長、同課専門官、企画政策課主幹、同課行政経営係長（議題2）</p> <p>CDO、企画政策課企画官</p>
主 な 意 見 （概要）	<p>1 広報広聴・シティプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報広聴の取り組みにおいて、共感を呼び、市民の行動につなげることが最も重要な目的であると理解した。そのためには、施策の内容を市民に十分に理解してもらい、活用してもらうことが大切である。 ・ボリュームゾーンとなる主要な SNS チャンネルを特定し、そこでの効果的な発信方法を検討するなど、SNS の選定と活用方法の最適化に注力し、業務の効率化を図るべきである。 ・一方的な発信だけでなく、広聴の機能も最大限に発揮することが重要と考えられる。利用者が最も多い LINE を中心に据え、他の SNS との連携を図ることで、市民とのコミュニケーションを活性化し、双方向性を高めることができるのではないか。 ・LINE を通じた日常的な接点の創出や、市民の要望把握など、デジタルツールの活用による業務の効率化にも取り組むべきである。 <p>2 行政経営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税について、個人からの寄附は、既に飽和状態ではないかという不安もあるので、企業からの寄附に注力してみてはどうか。都市部の企業にとって本市に寄附するメリットは何かを議論し、企業に営業をかけることが収益確保策として現実的ではないか。 ・個人からの寄附についても、市の想いに紐づけた返礼品を用意すべき

で、単にモノで寄附を呼び込むのは難しい。

- ・総合計画と各部署の業務との繋がりが認識されていない課題は、ロジックツリー作成の研修等によって構造化を図るべきである。
- ・総合計画で定める将来都市像「自分らしく輝けるステージ生駒」の認知度向上のためには、様々な分野での広報や掲示物においても「自分らしく輝くこと」に繋がると伝え続ける必要がある。
- ・公共施設のファシリティマネジメントについては、市民ニーズを踏まえつつ、計画的な施設の統廃合を進めることが求められる。その際、市民の理解を得ながら、代替策の検討などを行うことが重要である。
- ・人材確保については、労働人口が減る中で、今と同じ確保は困難。AIの活用による業務の効率化を小さな部署からでも着手し、少ない職員でも回る自治体をどうやったらつくれるかというAI自治体プロジェクトを始めてはどうか。
- ・職員の定着やエンゲージメントの向上は難しく、キャリアチェンジしていくのが当たり前と考えた方が良い。その上で力を発揮できる環境を整えると同時に、職員のOB・OGのコミュニティをつくることで、生駒市との繋がりを持ったまま他所で経験を積み、カムバックできるような制度も考えられる。一方で将来的な幹部として大切にしっかりと教育していくということは、まさに管理職のマネジメント力の向上に繋がる。
- ・債権管理については、金利動向を注視しつつ、適切な運用を行うことが重要である。